

安心力

「安心力」によりめざす将来のまちの姿

災害や犯罪などから命や財産を守り、みんなで助け合いながら安全で安心な生活を送っています。また、誰もが平等でお互いに尊重し合い、男女がともに個性と能力を発揮できる地域社会となっています。

安心力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

2 地域で助け合う安全で安心なまち

【基本政策（基本構想）】

2-4 災害に強い安全なまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

2-4-1 災害から市民のいのちを守るまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 13◇みんなで取り組む地域防災力の強化 65 ページ
- 14◇いざという時の危機対応力の強化 68 ページ
- 15◇被害を最小限に抑える減災対策の推進 72 ページ

【基本政策（基本構想）】

2-5 暮らしの安心がひろがるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

2-5-1 暮らしの安全を守るまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 16◇地域とともに取り組む防犯対策の推進 76 ページ
- 17◇迅速で適切な消防・救急体制の充実 79 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

2-5-2 一人ひとりが大切にされるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 18◇互いに尊重し合うまちづくりの推進 82 ページ

2-4-1

施策 13

みんなで取り組む地域防災力の強化

災害が発生した際、市民の一人ひとりが自分の身を守ることができ、地域ではお互いに助け合うことができるよう、地域防災の担い手の育成や正しい防災知識の普及啓発など、地域の防災力の強化を図ります。

また、高齢者や障害者が安心して避難生活を送ることができる環境を整備するなど、災害時の要援護者支援体制の充実を図ります。

目標とする状態

- ◆市民一人ひとりが災害時に適切に対応でき、地域ではお互いに助け合っています。
- ◆災害時に高齢者や障害者が安心して避難生活を送っています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
13-101	地域の防災リーダー養成推進事業	地域の自主的な防災活動を充実・強化するため、防災リーダーの育成などに取り組みます。
13-102	防災教育推進事業	市民の防災意識の向上を図るため、子どもや女性を対象とした防災教育を推進します。
13-103	防災訓練推進事業	地域の特性を踏まえた実践的な防災訓練をすべての自主防災会が実施するよう支援します。
13-104	災害時の居場所づくり事業（高齢者、障害者）	市内の福祉施設と連携し、災害時に高齢者や障害者が安全に安心して過ごせる居場所の確保に努めます。

個別事業計画表

事業番号 13-101		地域の防災リーダー養成推進事業		(企画部 防災課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治会が組織する自主防災会のリーダーを対象に、防災知識・行動に係る研修会を開催します。 自治会と連携し、地域の防災活動に関わる協力事業者の登録制度を推進します。 自主防災活動に係る資機材を助成します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	リーダー研修	継続実施	継続実施	→	
	防災協力事業所制度	継続実施	継続実施	→	
	資機材助成制度	継続実施	継続実施	→	
目標	指標名	指標の説明			
	自主防災会リーダー研修会の参加者数	市が実施する自主防災会リーダー研修会に参加した年間の延べ人数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	194人	300人	300人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				818千円	
財源内訳		(一般財源)	616千円		
		(国県補助等)	202千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	08.01.04.464.001	予算事業名	自主防災活動育成事業費		

事業番号 13-102		防災教育推進事業		(企画部 防災課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各地域で女性を対象とした防災セミナーを実施します。 小中学生を対象に年間を通じた子ども防災教室を実施します。 総合防災ガイドブックの普及啓発に向けた活動を推進します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	防災セミナー	継続実施	継続実施	→	
	子ども防災教室	継続実施	継続実施	→	
	総合防災ガイドブック	普及啓発	普及啓発	→	
目標	指標名	指標の説明			
	防災セミナーの開催数	市が開催した防災セミナーの年間の開催数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	2回	3回	4回		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				0千円	
財源内訳うち		(一般財源)	0千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	—	予算事業名	—		

事業番号 13-103		防災訓練推進事業		(企画部 防災課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民や地域、関係機関と連携した総合防災訓練を実施します。 防災訓練マニュアルを随時見直すとともに、地域の特性を踏まえた自主防災会が実施する防災訓練を支援します。 地域の防災訓練を支援する地域防災活動アドバイザーを養成します。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	総合防災訓練	継続実施	継続実施	
	防災訓練マニュアル	随時見直し	随時見直し	
	地域防災活動アドバイザーの養成	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明		
	防災訓練実施自主防災会の割合	防災訓練を実施した自主防災会の割合		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	66.7%	100%	100%	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		450千円		
	財源内訳	(一般財源)	338千円	
		(国県補助等)	112千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	08.01.04.462.001 08.01.04.464.001	予算事業名	総合防災訓練事業費 自主防災活動育成事業費	

事業番号 13-104		災害時の居場所づくり事業 (高齢者、障害者)		(保健福祉部 介護高齢福祉課・障害福祉課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉避難所として協定を締結した施設への備蓄品の整備を行います。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	避難場所の確保	確保	確保	
	備蓄品の整備	整備	-	
目標	指標名	指標の説明		
	備蓄品の整備済み施設数	備蓄品の整備が完了した福祉避難所数		
	現状値(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	
	8カ所	14カ所	14カ所	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		1,500千円		
	財源内訳	(一般財源)	1,250千円	
		(国県補助等)	250千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	03.01.03.169.001 03.01.02.160.006	予算事業名	高齢福祉一般事務費 地域生活支援事業費	

2-4-1

施策 14 いざという時の危機対応力の強化

様々な危機事態に適切に対応でき、行政機能を早期に復旧できる体制づくりを推進するとともに、防災体制を実行性の高いものとするため、国や県、市内の事業者・大学等と連携した災害対策の強化を図ります。

また、市民に災害情報を確実に提供できる情報伝達手段の確保や災害応急対策に必要な設備の整備、資機材の備蓄を推進するなど、災害発生時の危機対応力の強化を図ります。

目標とする状態

- ◆いざという時に適切な対応が可能な体制や十分な備えが整い、市民が安心して日常生活を送っています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
14-101	危機対応力アップ事業	業務継続計画(BCP: Business Continuity Plan)などの点検、見直し、市内の事業者等との協定の締結、観光客などにも対応可能な避難対策を推進します。
14-102	市政情報多重化推進事業	災害時に市民へ情報を確実に提供できるよう、情報伝達手段の多重化を推進します。
14-103	防災備蓄推進事業	災害時に必要な防災資機材などの備蓄を強化するとともに、家庭や企業に対する備蓄の啓発活動を推進します。
14-104	防災機能を持つ公園整備推進事業	災害時に様々な役割を担う防災設備の整った公園の整備を推進します。

個別事業計画表

事業番号 14-101		危機対応力アップ事業		(企画部 防災課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 伊勢原市地域防災計画に基づき、企業、大学等との災害時協力協定の締結を推進します。 観光客、帰宅困難者などの避難対策を推進します。 伊勢原市業務継続計画を定期的に点検・見直しを行い、適切な運用を図ります。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	災害時協力協定の締結	継続実施	継続実施		
	一時滞在施設及び避難所の指定	継続実施	継続実施		
	市業務継続計画の点検・見直し	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	観光客等の帰宅困難者向け一時滞在施設及び避難所の設置数	観光客等の帰宅困難者に対するトイレや休憩スペース、帰宅支援情報の提供を行う一時滞在施設として指定した施設数の累計			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	7施設	9施設	10施設		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				0千円	
	財源内訳	(一般財源)		0千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	—	予算事業名	—		

事業番号 14-102		市政情報多重化推進事業		(企画部 防災課・広報広聴課) (市民生活部 交通防犯対策課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 公式ツイッターや公式フェイスブックなどの効果的な運用を図るとともに、新たな情報伝達手段の調査・研究に努めます。 防災無線の増設やデジタル化を推進します。 災害時におけるホームページのアクセス負荷を軽減するため、関係機関との協定締結等、必要な取組について検討・実施します。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	HP・ツイッター等既存媒体	継続実施	継続実施		
	新たな媒体の導入・運用開始	調査・研究	調査・研究		
	防災無線のデジタル化	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	防災無線のデジタル化実施率	防災無線のデジタル化を実施した割合			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	20.4%	60%	80%		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				224,471千円	
	財源内訳	(一般財源)		6,870千円	
		(国県補助等)		103,701千円	
		(起債)		113,900千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	08.01.04.468.001 02.01.02.031.002	予算事業名	防災行政用無線整備事業費 市政広報活動事業費		

事業番号 14-103		防災備蓄推進事業		(企画部 防災課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 東海地震を想定した防災備蓄品や資機材等（毛布・床畳・紙おむつ・お粥等）を計画的に整備します。 防災教育や防災訓練において、家庭や地域、企業に対する備蓄品の確保を促進します。 			
事業行程	項目	平成28年度 整備	平成29年度 整備	
	防災備蓄品や資機材等の整備	→		
事業行程	項目	普及啓発	平成29年度 普及啓発	
	家庭備蓄品の確保	→		
目標	指標名	指標の説明		
	家庭における飲料水の備蓄率	防災訓練等の参加者における家庭での飲料水の備蓄割合		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	67%	75%	80%	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		14,734千円		
財源内訳		(一般財源)	13,554千円	
		(国県補助等)	1,180千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業 コード	08.01.04.466.001 08.01.04.467.001	予算事業名	防災資機材等維持管理費 防災資機材等整備事業費	

事業番号 14-104		防災機能を持つ公園整備推進事業		(都市部 公園緑地課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 協同病院跡地における防災機能を備えた街区公園の整備を進めます。 既存の街区公園に防災機能を付加します。 			
事業行程	項目	平成28年度 用地買収、実施設計 街区公園への防災機能付加	平成29年度 公園工事 街区公園への防災機能付加	
	防災機能を持つ公園整備	→		
目標	指標名	指標の説明		
	防災設備の整った公園数	防災設備が整った身近な防災活動拠点である街区公園の数(累計)		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	1公園	3公園	4公園	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		178,448千円		
財源内訳		(一般財源)	3,688千円	
		(国県補助等)	62,160千円	
		(起債)	112,600千円	
		(その他)	0千円	
予算事業 コード	07.04.06.763.001	予算事業名	地域公園整備事業費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
飲料水確保対策事業	飲料水兼用貯水槽について、計画的に点検や清掃等を行い、災害時の飲料水確保に努めます。	防災課

2-4-1

施策 15 被害を最小限に抑える減災対策の推進

公共施設の地震対策、耐震基準に満たない木造住宅の耐震化の促進、浸水被害の軽減に向けた対策に取り組むとともに、風水害・土砂災害発生時に地域住民が迅速に避難できる体制の整備を図るなど、災害による被害が最小限となる減災対策を推進します。

目標とする状態

- ◆大規模な地震などの災害が発生しても被害や生活への影響を最小限に抑えられています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
15-101	公共下水道地震対策事業	大規模地震発生時における防災拠点（市役所）や医療拠点の流下機能を確保するため、汚水幹線管路などの耐震化を推進します。
15-102	建築物耐震改修促進事業	木造住宅に対する耐震診断・耐震改修の普及啓発に努め、耐震化を促進します。
15-103	土砂災害・浸水被害避難体制推進事業	土砂災害や浸水被害等が想定される地区において、住民が迅速に避難できる体制整備を図るため、地域特性に応じた訓練等の実施などを推進します。
15-104	公共下水道浸水対策事業	集中豪雨時の浸水被害の軽減をめざし、浸水被害が多発している地区において雨水幹線を整備するなど、浸水対策を推進します。

個別事業計画表

事業番号 15-101		公共下水道地震対策事業		(土木部 河川・下水道整備課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害への対策として、マンホールトイレの整備や汚水幹線管路などの耐震化を図るとともに、主要幹線のネットワークの整備を進めます。 第2号公共下水道：汚水第24-6幹線工事、マンホールトイレ設置（石田小学校12基） 第3号公共下水道：主要第1幹線・第2幹線調査及び設計、公共下水道幹線耐震化工事（県道及び河川横断部）、主要第2幹線ネットワーク整備工事 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	第2号公共下水道	対策工事	対策工事・調査設計		
	第3号公共下水道	調査業務	設計業務		
	緊急輸送路対策	対策工事	-		
マンホールトイレ	整備12基	-			
目標	指標名	指標の説明			
	防災・医療拠点の流下機能の確保率	防災・医療拠点の流下機能を担う幹線延長の耐震対策率			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	53%	89%	100%		
事業費総額(2年間の事業費見込み)			564,704千円		
	財源内訳	(一般財源)	204千円		
		(国県補助等)	196,500千円		
		(起債)	368,000千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	02.01.01.654.004	予算事業名	第2号公共下水道管渠整備事業費		
	02.01.01.655.004		第3号公共下水道管渠整備事業費		

事業番号 15-102		建築物耐震改修促進事業		(都市部 建築住宅課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断改修補助を行います。 ・建築物の倒壊等による通行障害が生じないように、緊急輸送道路等沿道建築物の耐震化を促進します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	耐震診断補助	継続実施	継続実施		
	耐震改修補助	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	耐震診断補助件数	対象となる木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要した費用の一部を補助した累計件数(括弧内は年間件数)			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	54件(7件)	64件(10件)	74件(10件)		
事業費総額(2年間の事業費見込み)			6,000千円		
	財源内訳	(一般財源)	3,682千円		
		(国県補助等)	2,318千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	07.05.01.437.001	予算事業名	木造住宅耐震化促進事業費		

事業番号 15-103		土砂災害・浸水被害避難体制推進事業		(企画部 防災課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害想定地区や浸水想定地区を対象とした訓練や防災パトロール等を実施します。 雨量情報等の気象情報や避難勧告等の判断・伝達マニュアルについて適切な運用を図ります。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	防災パトロール等研修会	継続実施	継続実施	
	土砂災害・水防訓練	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明		
	防災パトロール等の実施地区数(対象7地区)	被害想定区域内で実施する防災パトロールや防災訓練の年間実施地区数(対象7地区)		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	3地区	7地区	7地区	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		1,608千円		
	財源内訳	(一般財源)	1,414千円	
		(国県補助等)	194千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	08. 01. 04. 472. 001	予算事業名	土砂災害・水害対策整備事業	

事業番号 15-104		公共下水道浸水対策事業		(土木部 河川・下水道整備課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 沼目地区の雨水渋田川第4幹線整備の早期完成を目指すとともに、石田地区の整備工事及び板戸地区の調査を行い、浸水軽減対策を進めます。 また、矢羽根川流域地区の浸水軽減対策について、事業を進めます。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	沼目地区(渋田川第4排水区)	工事実施	-	
	石田地区(歌川14排水区)	14-1 東側整備工事	-	
	板戸地区(板戸川第1排水区)	-	1-1 基礎調査	
	矢羽根川流域地区(矢羽根排水区)	1-1 整備工事 調査業務	用地買収	
目標	指標名	指標の説明		
	浸水対策整備済み地区数	浸水対策整備済み地区数		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	1地区	3地区	3地区	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		322,658千円		
	財源内訳	(一般財源)	30,458千円	
		(国県補助等)	89,900千円	
		(起債)	202,300千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	01. 01. 02. 650. 001 02. 01. 01. 655. 004	予算事業名	第2号公共下水道施設維持管理費 第3号公共下水道管渠整備事業費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
終末処理場地震対策事業	管理棟や自家用発電機棟などの耐震補強工事を進め、大規模地震時に処理場が最低限有すべき機能の確保を図ります。	下水道施設課
中継ポンプ場地震対策事業	東大竹中継ポンプ場の耐震補強工事を進め、大規模地震時にポンプ場が最低限有すべき機能の確保を図ります。さらに下落合第1、第2中継ポンプ場については、既存施設の耐震診断の結果や経済性などを考慮したなかで、耐震補強対策を進め、機能の確保を図ります。	下水道施設課
栗原川整備事業	準用河川栗原川の国道246号から上流約60m区間（左岸）について、間知ブロック積による護岸工事を進めます。	河川・下水道整備課

2-5-1

施策 16 地域とともに取り組む防犯対策の推進

市民一人ひとりの防犯意識を高め、地域の自主的な防犯活動を充実・強化し、地域の防犯力の向上を図ります。

また、夜間における照明対策や犯罪抑止に効果的な機器の設置により犯罪の起きにくい環境を整備するなど、市民、地域、行政が一体となった防犯対策を推進します。

目標とする状態

- ◆市民の防犯意識が向上し、地域の自主的な防犯活動が活発となり、犯罪の発生が未然に防がれています。
- ◆防犯灯の照度改善など防犯施設の整備が進み、安全で安心な生活環境となっています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
16-101	地域防犯活動推進事業	子どもの見守り活動や夜間パトロールなど地域の防犯活動を支援し、市民の防犯意識を高める取組を推進するとともに、防犯カメラの設置を推進します。
16-102	地域防犯拠点運営事業	地域住民による地域防犯活動拠点の安定的な運営体制を確立し、地域の自主的な防犯活動の活発化を促進します。
16-103	高照度防犯灯整備事業	夜間の犯罪抑止と安心感の向上を図るため、既存の20W型防犯灯などをESCO事業手法により、一斉に高照度のLED防犯灯への交換を推進します。
16-104	空き家対策事業	空き家等がもたらす問題を解消するため、空き家等の実態を把握し、適切な管理の促進や活用等の対策を推進します。

個別事業計画表

事業番号 16-101		地域防犯活動推進事業		(市民生活部 交通防犯対策課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 市民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の推進を図るため、いせはら暮らし安心メールを配信します。 地域防犯の充実を図るため、防犯団体と連携して啓発活動を推進し、夜間パトロールや児童の見守り活動等を支援します。 公共施設等へ計画的に防犯カメラを設置するとともに、自治会や商店街等が設置する場合の助成制度を検討します。 			
事業行程		項目	平成28年度 継続実施・加入促進	平成29年度 継続実施・加入促進	
		暮らし安心メールの運用			
		防犯パトロールの実施	継続実施		
		防犯カメラの設置・運用	設置・運用		
目標		指標名	指標の説明		
		防犯パトロール実施回数	地域自主防犯組織が実施する防犯パトロールの年間実施回数		
		現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
		1,542回	1,750回	1,750回	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				5,255千円	
財源内訳		(一般財源)		4,755千円	
		(国県補助等)		500千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	02.01.09.070.001	予算事業名	地域防犯対策推進事業費		

事業番号 16-102		地域防犯拠点運営事業		(市民生活部 交通防犯対策課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 成瀬安全安心ステーションを安定的かつ継続的に施設運営するため、地域住民や関係団体の意向を確認しながら、地域住民の主導による運営体制の整備を進めます。 			
事業行程		項目	平成28年度 継続実施	平成29年度 継続実施	
		施設運営			
目標		指標名	指標の説明		
		防犯拠点施設利用者数	防犯相談、情報提供及び防犯関連団体等の情報交換や打合せ等で施設を利用する人数(年間延べ人数)		
		現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
		825人	920人	920人	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				6,747千円	
財源内訳		(一般財源)		6,747千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	02.01.09.771.001	予算事業名	防犯拠点運営事業費		

事業番号 16-103		高照度防犯灯整備事業		(市民生活部 交通防犯対策課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 経年劣化しているすべての20W 蛍光管等の防犯灯をESCO事業手法を用いて、一斉に高照度のLED灯へ交換し、より質の高い防犯環境の整備に取り組みます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	防犯灯(20W)のLED化・新設	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	市内にある全防犯灯のLED化	市内に設置してある全防犯灯(7,577基)のLED化			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	1,726基	7,577基	7,577基		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		25,465千円			
財源内訳		(一般財源)	25,465千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	02.01.09.069.001	予算事業名	防犯灯維持管理費		

事業番号 16-104		空き家対策事業		(都市部 建築住宅課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 空き家等の適切な管理に関する周知啓発や空き家等の実態把握、データベースの整備を行います。 空き家等対策方針案を作成するとともに、空き家等の活用に関する情報提供を行います。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	実態把握	実態調査	状況把握		
	対策方針案の作成	検討	作成		
	活用情報の提供	検討	運用		
目標	指標名	指標の説明			
	空き家等の実態把握・対策方針案の作成	市域内の空き家等の所在やその状況等を把握し、空き家等対策方針案を作成する。			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	—	実態把握	対策方針案の作成		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		10,000千円			
財源内訳		(一般財源)	7,000千円		
		(国県補助等)	3,000千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	—	予算事業名	—		

2-5-1

施策 17 迅速で適切な消防・救急体制の充実

火災や急病・事故などに迅速かつ適切に対応できるよう、消防通信指令施設などの整備を図るとともに、消火活動に不可欠な消防水利の計画的な整備を推進するなど、暮らしの安心を支える消防・救急体制の充実・強化を図ります。

目標とする状態

- ◆火災や急病・事故などに迅速かつ適切な対応ができ、市民が安心して暮らしています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
17-101	消防水利施設等整備事業	消防水利施設整備計画に基づき、消防水利脆弱地域に消火栓及び耐震性を有する防火水槽の整備を進めます。
17-102	広域幹線道路対応救助資機材整備事業	広域幹線道路の段階的な開通により、新東名高速道路や246バイパス内における諸災害に適切に対応するため、救助資機材等の計画的な整備を行います。

個別事業計画表

事業番号 17-101		消防水利施設等整備事業		(消防本部 警防救急課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 企業庁厚木水道営業所と連携し、伊勢原市内における消防水利脆弱地域に消火栓を計画的に整備します。 大規模地震災害発生時の水道管破裂等の対策として、大山地区に耐震性防火水槽を整備します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	消火栓	2基整備	2基整備		
	防火水槽	1基整備	—		
目標	指標名	指標の説明			
	消防水利施設整備計画に基づく消防水利整備箇所数	耐震性防火水槽又は消火栓の整備数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	消火栓2基	消火栓2基、防火水槽1基	消火栓2基		
事業費総額(2年間の事業費見込み)			20,059千円		
財源内訳			(一般財源) 4,023千円 (国県補助等) 8,536千円 (起債) 7,500千円 (その他) 0千円		
予算事業コード	08.01.03.459.001	予算事業名	消防水利施設整備事業費		

事業番号 17-102		広域幹線道路対応救助資機材整備事業		(消防本部 消防総務課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 新東名高速道路の開通に伴い、救助資機材を整備し、消防救助体制の充実強化を図ります。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	広域幹線道路対応資機材整備	必要となる資機材の精査	救助資機材整備		
目標	指標名	指標の説明			
	救助資機材の整備率	広域幹線道路の開通に対応した救助資機材の整備率			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	—	救助資機材整備0%	救助資機材整備100%		
事業費総額(2年間の事業費見込み)			6,750千円		
財源内訳			(一般財源) 6,750千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円		
予算事業コード	08.01.03.457.001	予算事業名	消防本部・署施設整備事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
高度救急救命体制強化事業	救命率の更なる向上と高度な救急救命体制を確立するため、医療機関への派遣研修を計画的に実施し、救急救命士の計画的な養成や的確な高度救命処置技術の習得を図ります。	警防救急課
消防団施設整備事業	切迫性が高まっている首都直下型地震等や複雑多様化する災害に迅速・的確に対応するため、消防団活動拠点施設の耐震化を図ります。	警防救急課
消防車両整備事業（消防本部・署）	消防車両更新計画に基づき、消防車両を計画的に更新し、常に万全な消防体制の確立を図ります。	警防救急課
消防車両整備事業（消防団）	消防車両更新計画に基づき、消防団車両を計画的に更新整備し、地域における万全な消防団活動体制の確立を図ります。	警防救急課
火災予防推進事業	市内における火災発生件数を減少させるため、市民に対する防火意識の高揚を図るとともに、市内各事業所における自主防火管理体制の確立を目指します。	予防課

2-5-2

施策 18 互いに尊重し合うまちづくりの推進

男女が平等で相互に理解し合い、自らの意思と選択によって生き生きと活躍することができる男女共同参画社会の実現に取り組むとともに、虐待・DVの防止と被害者への支援を充実するなど、すべての人が尊重される地域社会づくりを推進します。

また、かけがえのない平和をいつまでも継承していくため、普及・啓発活動の充実を図ります。

目標とする状態

- ◆すべての人が性別に関係なく、自らの意思により社会の様々な分野で活躍しています。
- ◆誰もが虐待されることなく、おだやかな日常生活を送っています。
- ◆戦争の悲惨さが語り継がれ、市民一人ひとりが平和の尊さを理解しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
18-101	男女共同参画推進事業	男女共同参画プランに基づく各種啓発事業の実施、DV防止の啓発、被害者に対する相談や安全確保、自立支援の充実を図ります。
18-102	虐待防止事業 (児童、高齢者、障害者)	児童や高齢者、障害者への虐待の未然防止に向けた啓発活動や通報、相談、保護体制の充実を図ります。
18-103	平和都市宣言推進事業	平和意識を啓発する各種イベントを実施するとともに、平和史料の収集・公開事業などを展開します。

個別事業計画表

事業番号 18-101	男女共同参画推進事業		(市民生活部 市民協働課 保健福祉部 福祉総務課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画プラン（改訂版）の策定から5年を経過する平成29年度には（仮称）第二次男女共同参画プラン策定作業を行い、併せて、男女共同参画推進委員会とともに男女共同参画フォーラムの実施や、講座の充実を図り、男女共同参画の継続的な啓発を行います。 DV防止に向けた啓発を継続実施するとともに、充実させた相談・支援体制を活用し、相談件数の増加や必要な支援に対応します。 		
事業行程	項目	平成28年度 推進・進行管理	平成29年度 次期プラン検討
	男女共同参画プランの 推進・進行管理	●—————●----->	
	啓発事業	●—————>	
	被害者支援	●—————>	
	女性相談員の配置	●—————>	
目 標 ①	指標名	指標の説明	
	男女共同参画フォーラム及び啓 発講座等の参加者数	男女共同参画フォーラム及び啓発講座等の年間参加者数	
	現状値(平成27年度)	平成28年度	平成29年度
	380人	390人	420人
目 標 ②	指標名	指標の説明	
	DVに関する相談件数	DVに関する年間延べ相談件数（窓口・電話等での相談）	
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
	370件	390件	410件
事業費総額（2年間の事業費見込み）		17,033千円	
財源内訳		(一般財源) 14,373千円	
		(国県補助等) 2,660千円	
		(起債) 0千円	
		(その他) 0千円	
予算事業 コード	02.01.06.057.001 02.01.06.794.001 03.01.01.132.001	予算事業名	男女共同参画推進事業費 男女共同参画計画策定事業費 DV被害者支援費

事業番号 18-102		虐待防止事業（児童） （子ども部 子ども家庭相談室）	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会の適正な運営と関係機関との連携強化を図ります。 ・児童虐待への対応として、通告義務を啓発することにより、子どもの安全確認などの早期発見、早期対応を図り、再発防止に向けた家庭訪問や関係機関との連携を図ります。 ・未然防止への普及啓発として、高校生を対象とした出前講座や幼稚園、保育所等、子どもに関わる職員を対象に研修会を行うとともに、市民を対象としたオレンジリボンキャンペーン（街頭キャンペーン）を行います。 		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	要保護児童対策地域協議会運営	継続実施	継続実施
	児童虐待に対する対応	継続実施	継続実施
	児童虐待防止普及・啓発	継続実施	継続実施
目標	指標名	指標の説明	
	児童虐待防止事業に係る啓発事業参加者数	児童虐待防止に関する研修等への年間参加者数	
	現状値(平成27年度)	平成28年度	平成29年度
	725人	750人	760人
事業費総額（2年間の事業費見込み）		19,368千円	
	財源内訳	（一般財源） 14,588千円 （国県補助等） 4,780千円 （起債） 0千円 （その他） 0千円	
予算事業コード	03. 02. 01. 186. 003	予算事業名	虐待防止等事業費

事業番号 18-102		虐待防止事業 （高齢者・障害者） （保健福祉部 介護高齢福祉課・障害福祉課）	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待の防止、早期発見、早期対応など適切な対応に向けた普及啓発を行います。 ・伊勢原市高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク会議を実施し、関係機関との連携強化を図ります。 		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	研修会の開催	継続実施	継続実施
	虐待防止ネットワーク会議	継続実施	継続実施
目標①	指標名	指標の説明	
	高齢者虐待防止研修会等参加者数	虐待防止に関する研修等の年間参加者数	
	現状値(平成27年度)	平成28年度	平成29年度
	145人	150人	150人
目標②	指標名	指標の説明	
	障害者虐待防止研修会等参加者数	虐待防止に関する研修等の年間参加者数	
	現状値(平成27年度)	平成28年度	平成29年度
	91人	100人	100人
事業費総額（2年間の事業費見込み）		1,744千円	
	財源内訳	（一般財源） 361千円 （国県補助等） 1,083千円 （起債） 0千円 （その他） 300千円	
予算事業コード	03. 01. 02. 722. 001 03. 01. 02. 792. 001	予算事業名	包括的支援事業費（一部）、任意事業費（一部） 障害者虐待防止事業費

事業番号 18-103		平和都市宣言推進事業		(市民生活部 市民協働課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校 3 年生を対象に平和作文の募集を行い、優秀な成績を修めた者を、平和の旅に派遣します。 ・平和のつどいを開催し、平和の旅体験発表などを通して、広く市民に平和の意識を啓発します。 ・戦争を直接知る世代が少なくなるため、体験談を映像化し保存するとともに、平和史料の収集・公開を行います。 			
事業行程		項目	平成28年度	平成29年度	
		平和作文募集	継続実施	継続実施	
		中学生平和の旅	継続実施	継続実施	
		平和のつどい	継続実施	継続実施	
		平和史料収集公開	収集・公開	収集・公開	
目標		指標名	指標の説明		
		平和史料の収集公開状況	伊勢原市平和都市宣言に基づいて平和の尊さを広く市民に啓発するための資料として、遺品や手紙、戦争体験談等、戦争にまつわる物や証言の収集公開までの状況		
		現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
		調整・収集	収集・公開	収集・公開	
事業費総額 (2 年間の事業費見込み)				2,116 千円	
財源内訳		(一般財源)		2,116 千円	
		(国県補助等)		0 千円	
		(起債)		0 千円	
		(その他)		0 千円	
予算事業コード	02. 01. 06. 056. 001	予算事業名	平和推進事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
人権意識啓発事業	人権施策推進指針に基づき、互いの人権を尊重し合う明るい社会の実現に向けて、啓発事業や研修会を行うとともに、人権施策推進委員による施策等の点検・評価を行います。また、定期的に人権施策推進指針の見直しを行います。	市民協働課

